

平成18年度 決算の概要

平成18年度の決算が、6月1日に開催された第168回組合会で承認されました。
各経理の決算概要は次のとおりです。

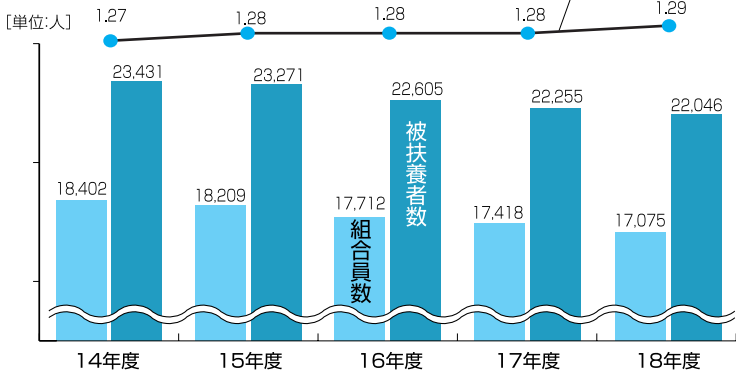
経理別収支決算一覧表

(単位:千円)

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	9,108,519 684,400	8,783,995 687,788	324,524 △ 3,388
長期経理	24,680,285	25,805,276	△ 1,124,991
業務経理	233,635	236,267	△ 2,632
保健経理	440,532	435,941	4,591
宿泊経理	188,793	179,145	9,648
貯金経理	1,187,222	897,627	289,595
貸付経理	346,194	346,902	△ 708
物資経理	75,384	76,960	△ 1,576
基礎年金支払経理	1,176,488	1,176,488	0

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

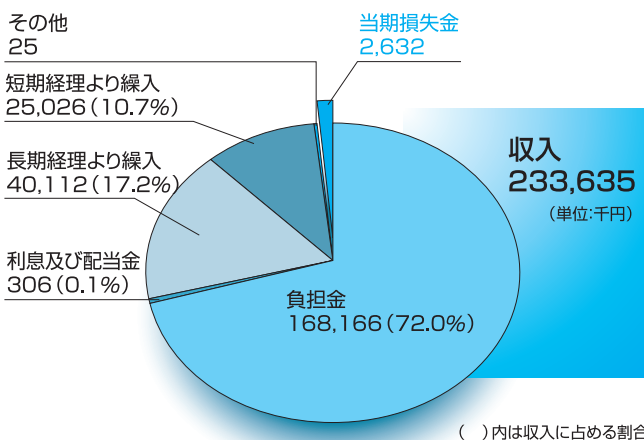
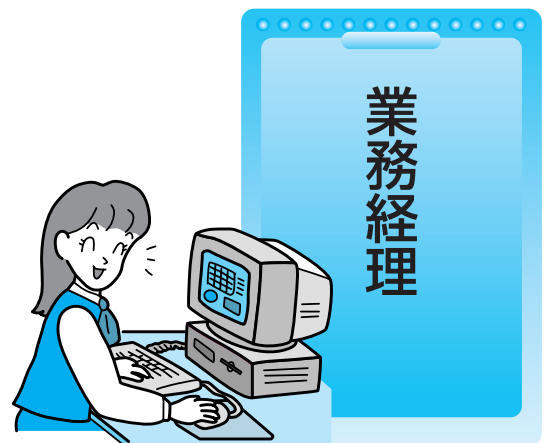
組合員数と被扶養者数の推移 (任意継続組合員を除く。)



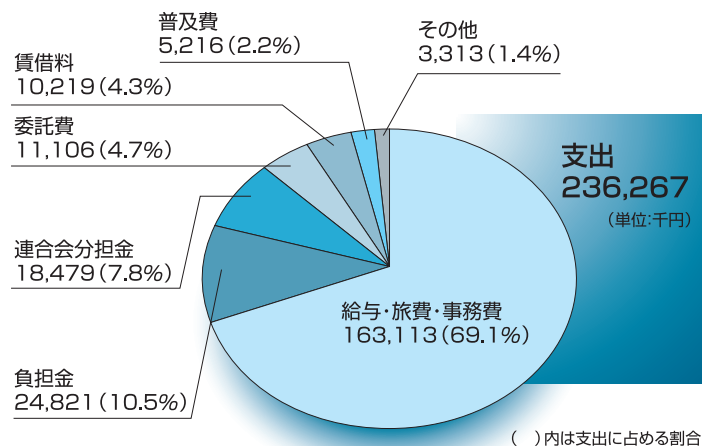
地方公共団体負担金及び短期経理・長期経理からの繰入に係る組合員一人当たりの年額は、増加したものの組合員数の減少が影響し、収入総額は、前年度と比べて140万円減少し、2億3360万円となりました。

一方、支出総額は、事務費、委託費など諸経費の節減に努めたことなどから、前年度と比べて810万円減少の2億3620万円となりました。

収支決算の結果、260万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。



()内は収入に占める割合



()内は支出に占める割合

〈短期給付関係〉



18年度は、老人保健拠出金や退職者医療拠出金の増加が見込まれることから、全国市町村職員共済組合連合会の財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受けることとして、財源率及び一部負担金払戻金等の基礎控除額を引き上げて運営してまいりました。

収入総額は、短期掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、91億850万円で、前年度と比べて5億8120万円の増加となっています。

一方、支出総額は、法定給付・附加給付等45億7300万円、老人保健・退職者給付拠出金30億6300万円など87億8400万円で、前年度と比べて、老人保健・退職者給付拠出金の増加があったものの、本人・家族の医療費が9800万円減少したことなどから、1600万円減少しています。

収支決算の結果、3億2450万円の当期短期利益金を計上することとなりました。

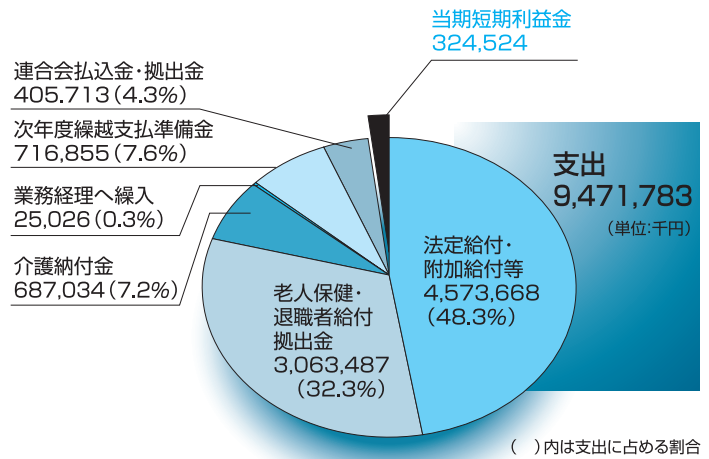
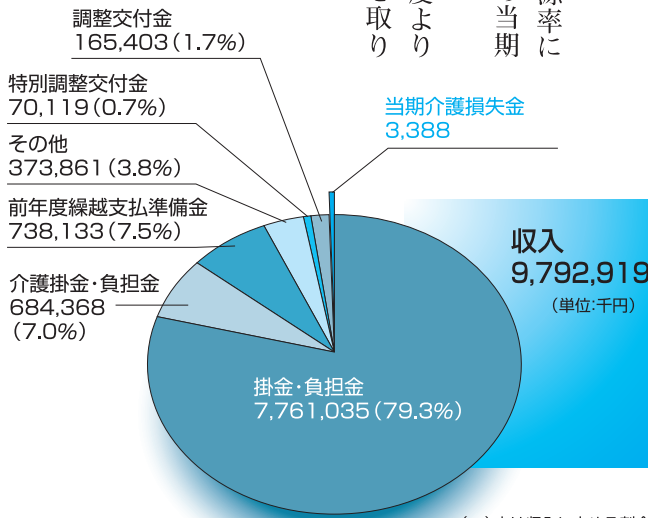
この当期短期利益金は、前年度から

繰り越した短期繰越欠損金1億5700万円を補てんし、残り1億6750万円を短期繰越欠損金補てん積立金として翌年度へ繰り越しました。
なお、この積立金は、財政調整事業の適用を受けていることから、全額を19年度に全国連合会へ返還することとなります。

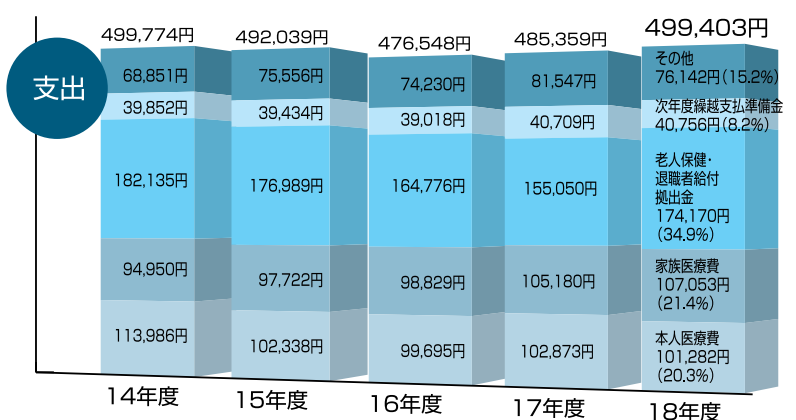
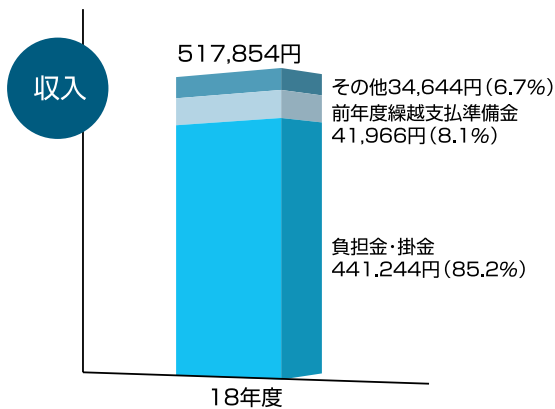
〈介護保険関係〉

17年度と同じ9.00%の財源率により運営した結果、340万円の当期介護損失金を計上しました。

この当期介護損失金は、前年度より繰り越した介護積立金の一部を取り崩して補てんしました。



組合員1人当たりの収入・支出(介護保険を除く。)内訳



長期経理

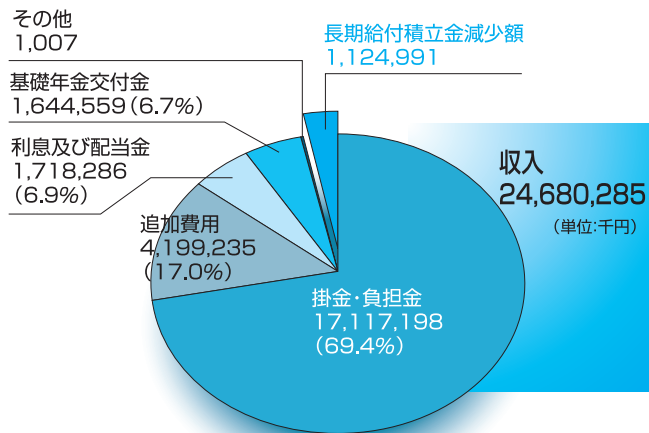


平成16年の地方公務員共済年金における財政再計算により、18年度においても、9月から掛金率及び負担金率が引き上げられましたが、低金利水準による資金運用利回りの低下の影響や追加費用額及び基礎年金交付金などの減収により、収入総額は前年度と比べて2億2700万円減少し、246億8000万円となりました。

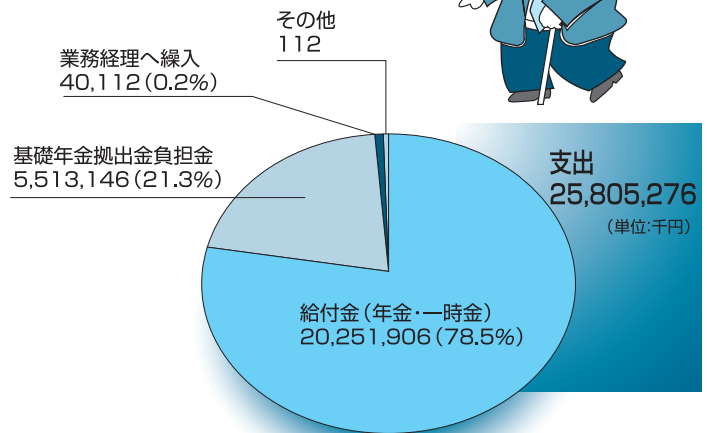
一方、年金給付額は、年金受給者が前年度より281人増加しましたが、基礎年金拠出金負担金の減少などから、支出総額は5700万円減少し、258億6000万円となりました。

収支状況及び資産の構成割合は下図のとおりとなり、将来の年金原資として積み立てる長期給付積立金は、11億2500万円減少し、925億3900万円となりました。

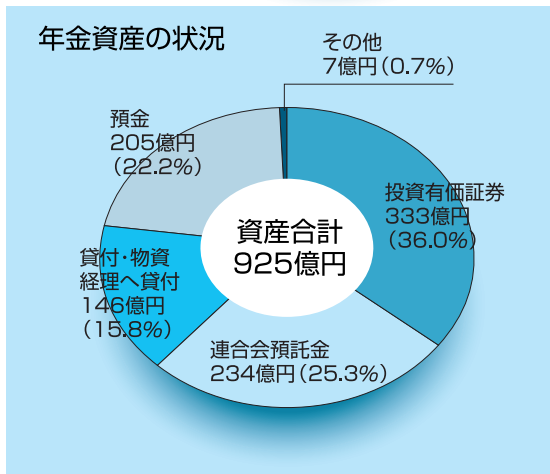
なお、長期給付事業の一体的処理に伴い、貸付経理・物資経理への貸付け、縁故地方債の取得、短期運用に係る資金以外の保有資金は、全国連合会で管理・運用することから、19年4月に移管しています。



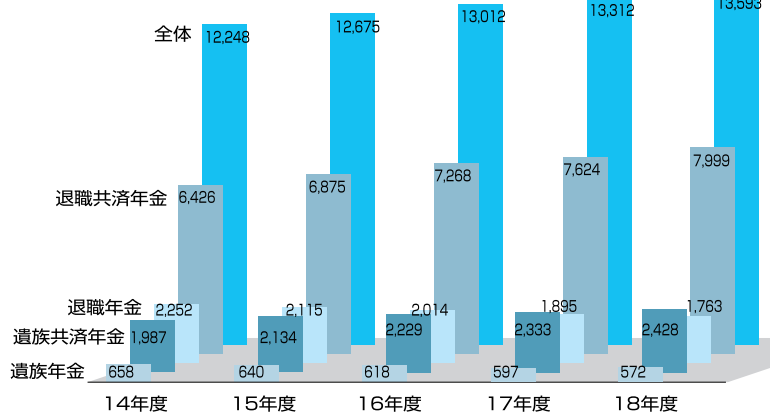
()内は収入に占める割合



()内は支出に占める割合



年度別年金受給権者数の推移 (単位:人)



基礎年金受給者数及び平均年金額

(単位:人、円)

区分	受給者数	平均年金額
老齢基礎年金	1,506	768,729
障害基礎年金	117	944,953
遺族基礎年金	20	1,113,329

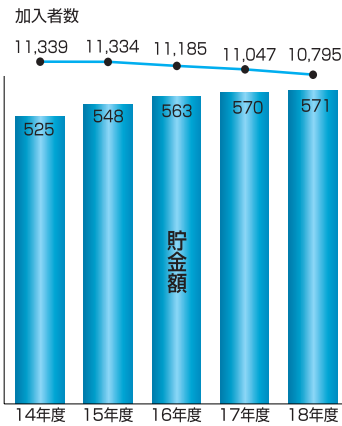
社会保険庁から基礎年金の支払いに相当する額の交付を受け、該当年金受給者に全額支払いました。
収入総額は、基礎年金国庫金の11億7649万円で、支出総額は、老齢基礎年金など同額の11億7649万円でした。基礎年金受給者は、前年度に比べて78人増加して、1643人となりました。

基礎年金 支払経理



組合員貯金額・加入者数の推移

(単位:人、億円)

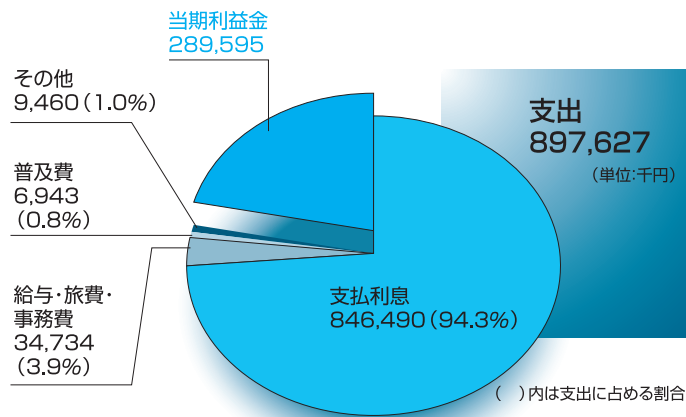
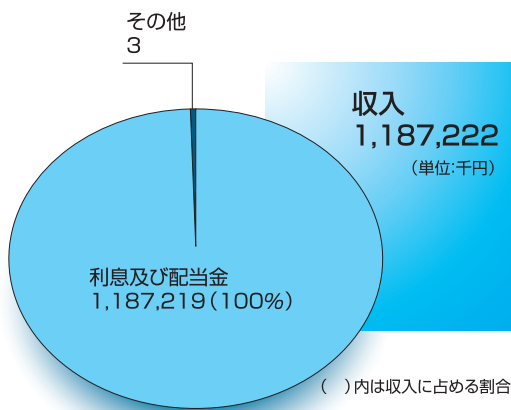


依然として厳しい経済情勢ではありますが、組合員の皆さんの大切な資金を、安全第一かつ効率的な運用を行った結果、収入総額は、前年度と比較して4200万円増加の11億8700万円となりました。

一方、支出総額は、支払利息8億4600万円などの8億9700万円となりました。

収支決算の結果、2億9000万円の当期利益金を計上しましたので、全額を欠損金補てん積立金として積み立て、19年度へ繰り越しました。

低金利の中、支払利率が1.5%ということもあり、共済貯金の加入率は、前年度より0.66ポイント上昇し61.9



1%、また、貯金総額は1億2500万円増の571億2600万円となりました。

物資供給事業販売状況

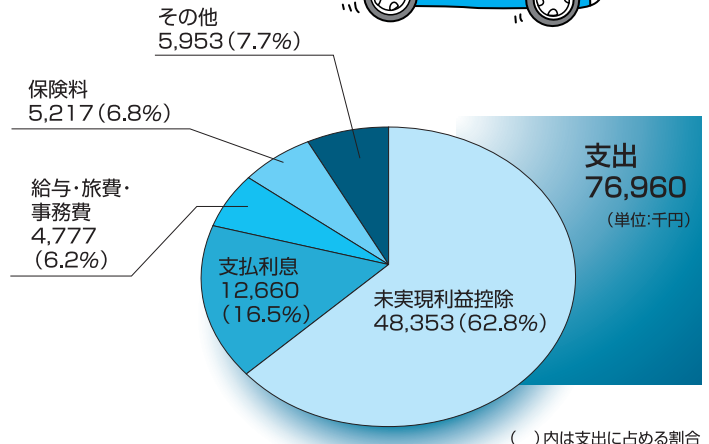
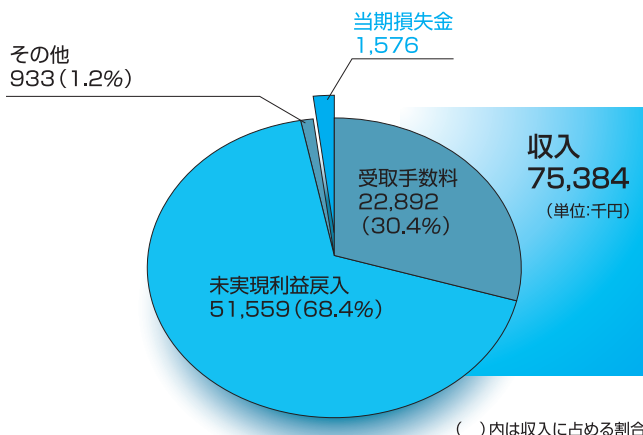
(単位:件、千円、%)

販売品目	件数	金額	割合
自動車	272	373,084	97.6
自動二輪車	4	1,896	0.5
電気製品	2	852	0.2
時計・貴金属	10	1,763	0.5
その他	8	4,559	1.2
合計	296	382,154	100.0

収入総額は、受取手数料などの7540万円で、支出総額は、支払利息などの7690万円となりました。

収支決算の結果、150万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。

販売状況としては、自動車が全体の販売金額の97%を占め、3億7300万円となっています。



貸付経理



収入総額は、組合員貸付金利息3億3000万円などの3億4620万円となりました。

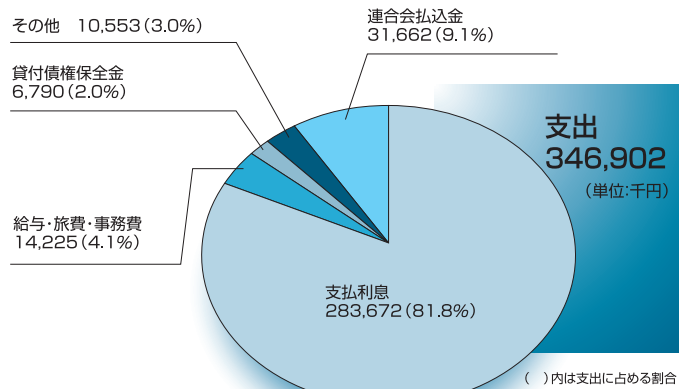
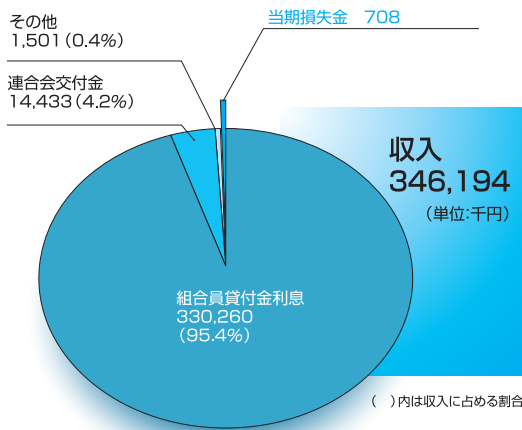
一方、支出総額は、支払利息2億8300万円などの3億4690万円となりました。

収支決算の結果、70万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。

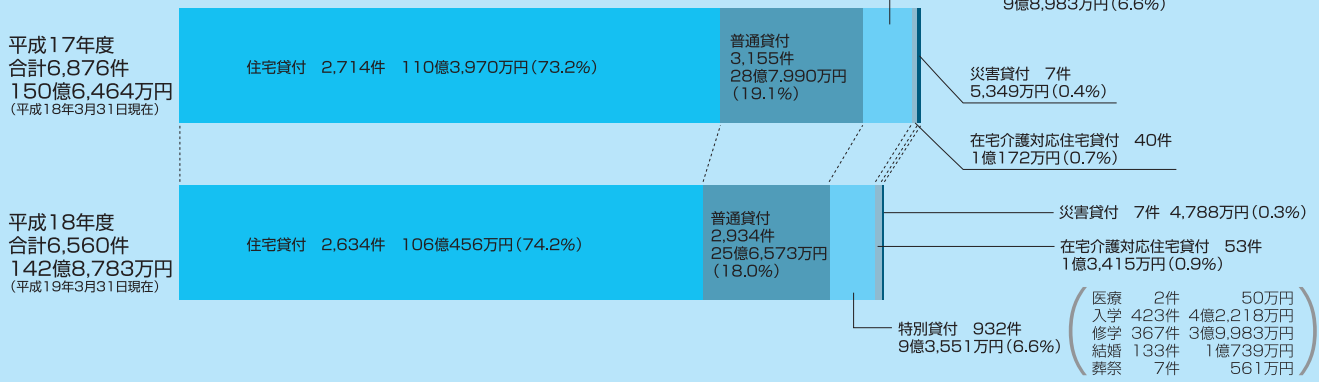
18年度から貸付制度が一部改正され、400万円を超える住宅貸付については、抵当権の設定が、普通・特別貸付については、疎明資料の添付が、また、抵当権の設定を要しない全ての貸付について貸付債権共同保全事業に係る保険料の一部負担が義務付けられたことの影響もあり、18年度末の組合員貸付金は、前年度より貸付総件数で316件、貸付総額で7億7680万円の減少、特に普通貸付は、前年度より件数で221件、貸付金額で3億1417万円の減少となりました。

なお、近年における貸付事故の増加に伴い、貸付債権共同保全事業に係る保険料負担が上昇し、貸付経理の財政

を圧迫しています。貸付制度を維持・存続していくためにも、計画的なご利用をお願いいたします。



組合員貸付金の状況



宿泊経理



収入総額は、施設収入1億1590万円と保健経理からの繰入金3210万円を含め、1億8870万円となりました。

一方、支出総額は、建物耐震診断や会議室の照明改修工事を実施したことなどから、前年度より135万円増加し、1億7910万円となりました。

収支決算の結果、960万円の当期利益金を計上しましたので、全額を欠損補てん金積立金として積み立て、19年度へ繰り越しました。

宿泊利用率が前年度を0.9ポイント下回る66.69%にとどまるなど、宿泊・宴会、会議の各部門において、年間売上高が前年度より減少する大変厳しい経営状況となっています。

引き続き諸経費の節減、サービスの向上に努めてまいりますので、より一層のご利用をお願いいたします。

保健経理

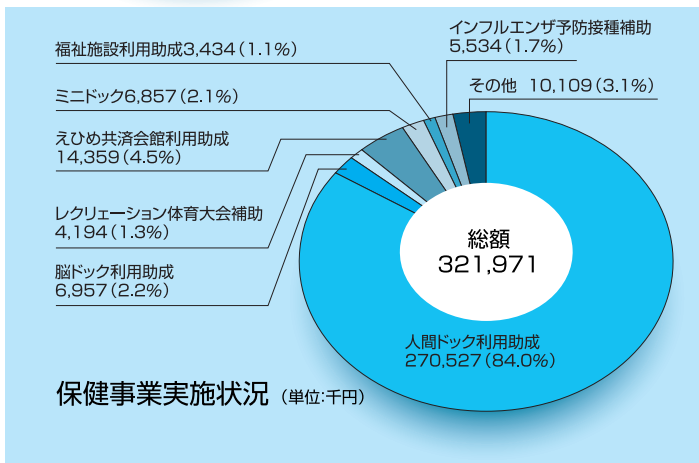
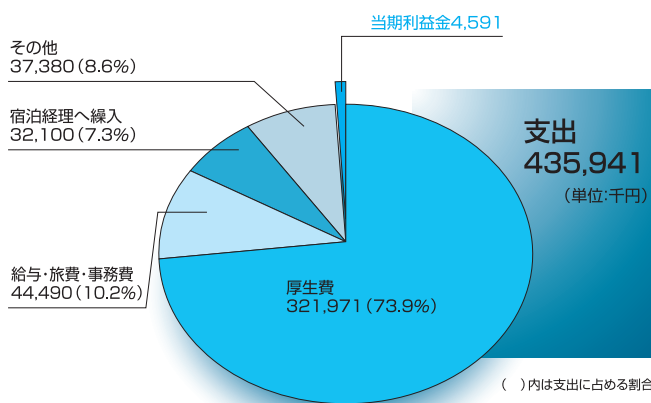
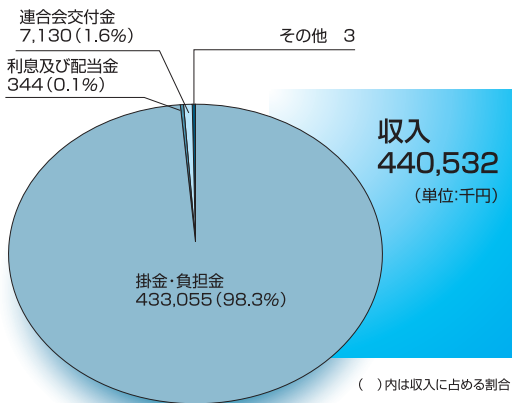


組合員数の減少や、これに伴う掛金・負担金の減収により、収入総額は、掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、4億4050万円で、前年度と比べて610万円の減少となっています。

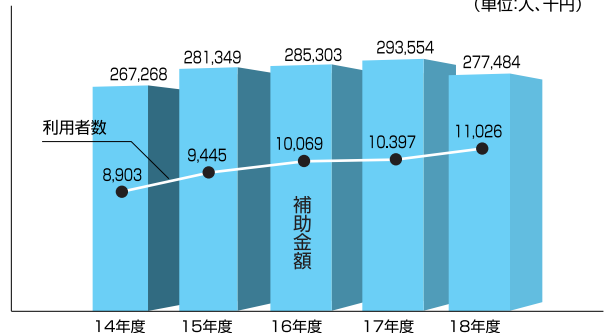
一方、支出総額は、18年度から新たに設けたインフルエンザ予防接種補助は、予想を上回る利用となりましたが、人間ドック利用助成の一部負担割合を引き上げたことや脳ドック及びミニドック利用者の減少などにより厚生費が大幅に減少したことから、前年度と比べて、2290万円減少の4億3590万円となりました。

収支決算の結果、460万円の当期利益金を計上しましたので全額を積立金に積み立て、19年度に繰り越しました。

また、人間ドック利用者は、前年度より655人増え、10792人となり、補助金額は2億7050万円となりました。人間ドック利用助成金の事業費全体に占める割合は、前年度より1.2ポイント上昇し、84.0%となっています。



人間ドック・脳ドック利用者数及び補助金額の推移 (単位:人,千円)



(備考) 1 平成14年度から自己負担割合を1日ドックについては10/100から15/100に、2日ドックについては10/100から30/100に引き上げた。
2 平成16年度から脳ドック利用助成(自己負担割合15/100)を開始した。
3 平成18年度から1日ドック及び脳ドックの自己負担割合を20/100に、2日ドックを40/100に引き上げた。

えひめ共済会館施設収入及び利用率の推移 (単位:千円,%)

